

# 「コンプライアンスの徹底」訴える 東京・大阪・名古屋で経営者向け研修

JATAは全国旅行業協会（ANTA）との共催により、3月下旬に大阪・名古屋・東京の3都市で「経営者向けコンプライアンス研修」を開催しました。旅行業界では、雇用調整助成金、GOTOトラベル給付金の不正受給が疑われる事案も発生し、業界全体としてコンプライアンスの徹底が求められています。JATAとANTAは3都市での研修を通じ、改めてコンプライアンスの徹底を訴えました。

## 信頼回復と再発防止へ取り組みを

JATAの高橋広行会長は3月28



経営者向けコンプライアンス研修の様相（東京会場）

日、東京・霞が関の全日通霞が関ビルで開催された「経営者向けコンプライアンス研修の冒頭、「業界全体で襟を正す好機ととらえて、信頼回復と再発防止に向けて取り組んでみたい」と挨拶。「自社の内部体制を再確認する機会やコンプライアンス体制を再構築する契機にしたい。いただきたい」と訴えました。

JATAでは、行動規範や研修の仕組みを持たない会員企業でもコンプライアンスの徹底に取り組めるように「コンプライアンスへの取り組みの手引き」の提供や研修システム

などの環境を整え、積極的な活用を呼びかけています。

長引くコロナ禍により厳しい局面が続いているものの、高橋会長は「いかなる環境にあらうとも、コンプライアンスは全てに優先される」と指摘し、「一過性ではなく普遍的な取り組みを通じて、コンプライアンスを企業文化として定着させてほしい」と強調しました。

## 倫理・規範を遵守し期待に応える

コンプライアンス研修では、弁護士・御堂筋法律事務所の谷口和寛弁護士と大谷秀美弁護士が、①コンプライアンスの意味、②コンプライアンス違反・不祥事発生時のリスク、③コンプライアンス・不祥事予防に向けて取り組むべき事項、などについて説明。

谷口弁護士は、企業に求められる

コンプライアンスの意味を「社会倫理や社会規範を遵守し、社会（ステークホルダー）の期待に応えること」と指摘し、「法令に加えて、社会から認められ、受け入れられる行動や状態であるかが問われている」と強調しました。

大谷弁護士は、取り組むべき事項のひとつとして、内部通報制度の実効性確保を挙げ、①通報者保護の徹底、②対象者の拡大、③窓口の利用しやすさの確保、④内部通報制度の周知徹底、などの重要性を紹介しました。

### eラーニング「社員向けコンプライアンス研修」を実施中

参加費  
無料

JATAはANTAとの共催により、4月30日までeラーニングによる「コンプライアンス研修」を実施しています。

- ◎研修実施期間：4月30日（土）24時まで
- ◎受講対象：コンプライアンスに関する研修制度がないJATA正会員企業に所属する社員
- ◎カリキュラム（所要時間は約60分、修了テストあり）：
  - ①コンプライアンスとは＝「誠実でなければ会社が危ない？ 新しい時代のコンプライアンス」（動画）  
職場におけるコンプライアンスに必要な知識と心構えをドラマ仕立ての動画教材で解説
  - ②事例に学ぶ！コンプライアンス（動画）  
コンプライアンスを理解し、不祥事や不正が発生する背景を解説
- ◎受講手続き：①社内研修担当者を選任し、下記URLから受講人数などを入力  
<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/compla/staffentry/>  
②研修担当者による社内周知  
③受講者による登録